

山陰経済

2024年2月

株式会社 山陰合同銀行

地域振興部 産業調査グループ

基調判断

(2023/12 月中心分)



不透明な国際情勢や物価上昇などにより、住宅建設や生産活動、個人消費に一部を除いて弱さがみられ、総じて持ち直しの動きは足踏みしている。

最近の**国内経済**については、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。このような状況のもと、**当地経済**をみると、

公共投資は、12月の公共工事請負金額は2カ月ぶりに前年を上回り、横ばい圏の動きとなっている（2023年4～12月累計の対前年比は6.7%増、全国5.4%増）。

設備投資は、2023年度は製造業は前年度を上回り、非製造業は前年度を下回る計画となっており、全産業では前年度を上回る計画（日銀短観12月調査の全産業設備投資額は、2022年度実績対前年度比22.9%増、2023年度計画同6.2%増）。

住宅建設は、11月の新設住宅着工戸数は3カ月ぶりに前年を下回り、弱い動きとなっている。

個人消費は、大型店売上高（12月）は3カ月ぶりに前年を下回り、乗用車新車登録台数（12月）は16カ月連続で前年を上回り、家電量販店販売額（11月）は4カ月連続で前年を下回った。総じて持ち直しの動きは足踏みしている。

生産は、11月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は3カ月連続で、島根県は2カ月ぶりに、それぞれ前月を下回った。部品や原材料の供給不足や価格上昇などによる影響は和らいでいるものの、弱い動きがみられる。

雇用情勢は、11月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.07ポイント低下の1.26倍、島根県では前月差0.03ポイント低下の1.45倍となった。求人倍率は1倍を上回っているものの、弱い動きとなっている（全国は1.28倍）。

企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善となった（前回8→今回12）。先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通し（日銀短観12月調査）。

このように、不透明な国際情勢や物価上昇などにより、住宅建設や生産活動、個人消費に一部を除いて弱さがみられ、総じて持ち直しの動きは足踏みしている。

先行きについては、海外需要の不安定化や長引く物価上昇などにより、内需が弱含んでいることなどから、基調としては横ばいの動きが続くものと予想される。

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



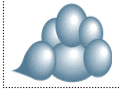
厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一步手前の状況。

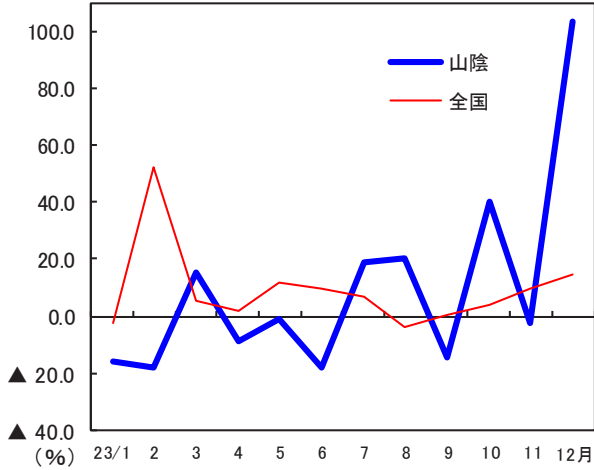
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『横ばい圏の動き』

公共工事請負額（対前年比）



- 12月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が296件、請負額は前年比104.0%増の176億45百万円と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 請負額の年度累計（2023/4-12月）は、前年比6.7%増と前年を上回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2. 設備投資



『全産業で前年度を上回る計画』

設備投資額（対前年度比）

	23年度計画		全国23年度計画
	22年度実績	23年度計画	
全産業	22.9	6.2	12.8
製造業	9.2	25.5	14.6
非製造業	53.3	▲26.6	11.7

(単位：%)

- 2023年度の設備投資額（日銀短観2023年12月調査）は、全産業で前年度比6.2%増（製造業同25.5%増、非製造業同26.6%減）と、前年度を上回る計画となっている。

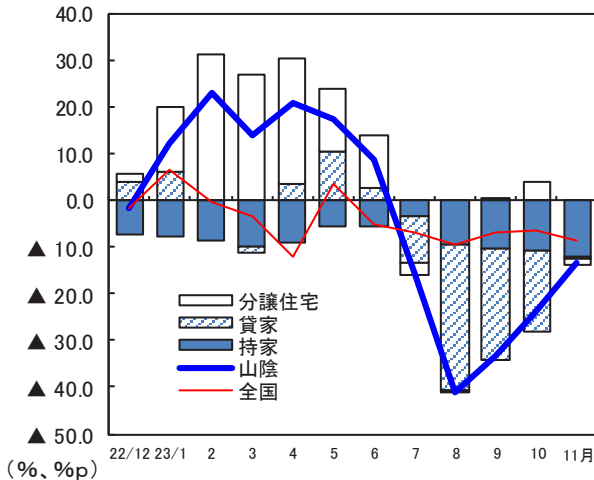
《資料出所：日本銀行松江支店》

3. 住宅建設



『弱い動き』

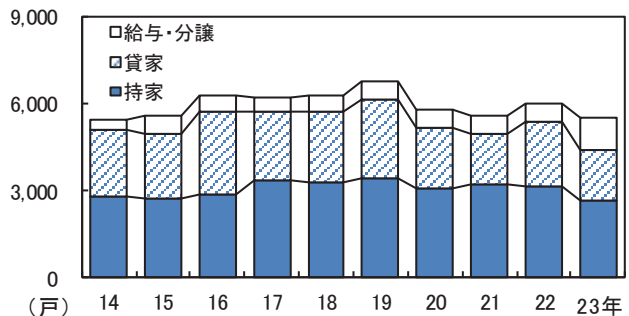
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度、3カ月移動平均）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2023年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数（直近は推計値）



- 11月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比37.4%減の441戸と、3カ月ぶりに前年を下回った。また、全国は同8.5%減と6カ月連続で前年を下回った。

- 利用関係別にみると、持家（前年比34.9%減）、貸家（同36.3%減）、分譲住宅（同53.8%減）いずれも前年を下回った。

- 2023年累計（2023/1-11月）は、全体では前年比10.0%減と前年を下回っている（全国は同4.7%減）。また、利用関係別にみると、持家（前年比17.3%減）、貸家（同24.8%減）が前年を下回っている一方、分譲住宅（同82.2%増）は前年を上回っている。

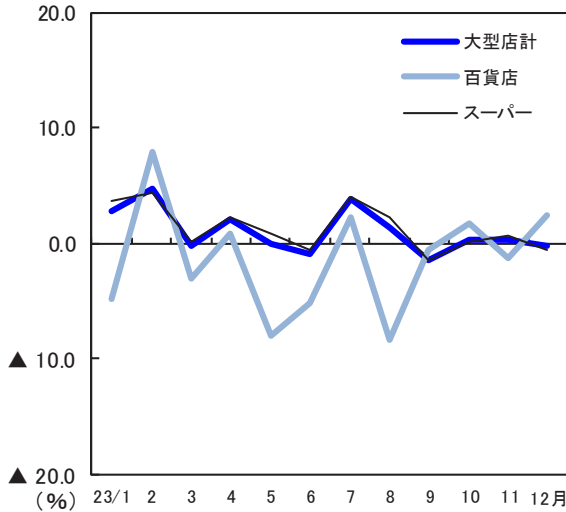
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『持ち直しの動きは足踏み』

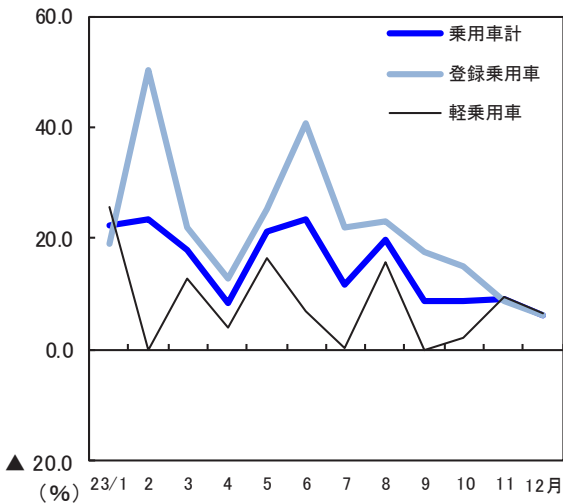
大型店売上高（対前年比）



- 12月の山陰両県大型小売店（約18社、当行調査先、速報）の売上高は、179億21百万円で前年比0.2%減と3ヵ月ぶりに前年を下回った。
- 2023年累計（2023/1-12月）は、前年比1.0%増と前年を上回った。
- 百貨店（12月）は、前年比2.4%増と、2ヵ月ぶりに前年を上回った。一部店舗での閉店セールや雑貨テナントの新規オープン効果などに伴い、衣料品や身の回り品、雑貨、家庭用品などが前年を上回った。
- スーパー（12月、速報）は、前年比0.5%減と、3ヵ月ぶりに前年を下回った。
- 先行きについては、食品の値上げや光熱費・ガソリン価格の上昇等による物価高の影響などから、消費マインドの低下が懸念される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）

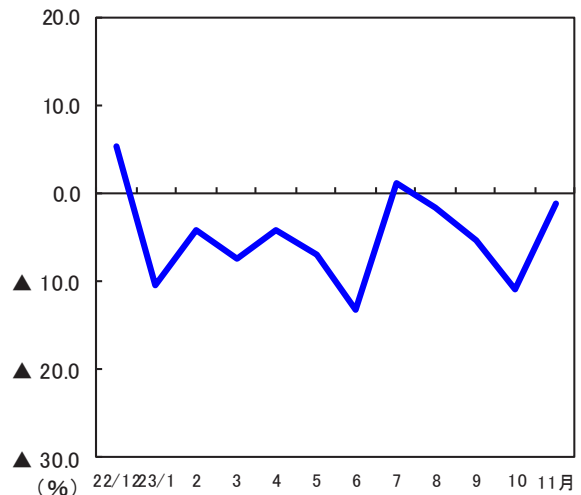


- 12月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比6.3%増と、16ヵ月連続で前年を上回った（全国は同6.1%増）。
- 2023年累計（2023/1-12月）は、前年比14.8%増と、前年を上回った。
- 登録乗用車は、普通車が前年比13.1%増と12月連続で前年を上回り、小型車が同3.1%減と2ヵ月連続で前年を下回り、全体では同6.2%増と12ヵ月連続で前年を上回った（全国は同11.0%増）。
- 軽自動車は、前年比6.4%増と、3ヵ月連続で前年を上回った（全国は同2.5%減）。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

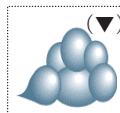
家電量販店販売額（対前年比）



- 11月の家電量販店販売額は、前年比1.1%減と、4ヵ月連続で前年を下回った。
- 気温の低下に伴い暖房器具やエアコンは好調だったが、テレビやDVDの黒物家電と洗濯機等が苦戦したことなどから、前年を下回った。
- 2023年累計（2023/1-11月）は、前年比5.8%減となり、前年を下回っている。
- 先行きは、物価高の影響などによる消費マインドの低下から、買い替えに慎重になる動きが懸念される。

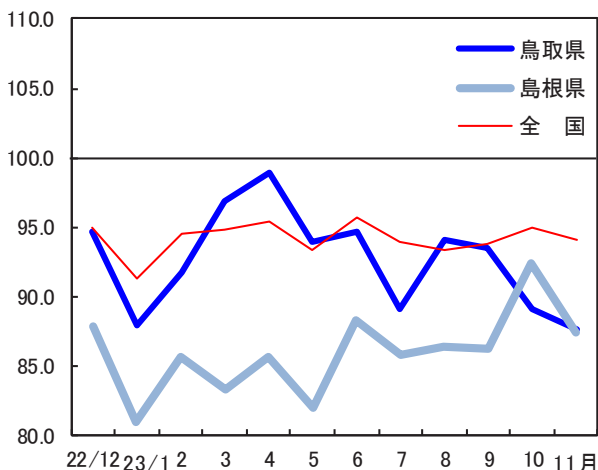
《資料出所：経済産業省》

5. 生産

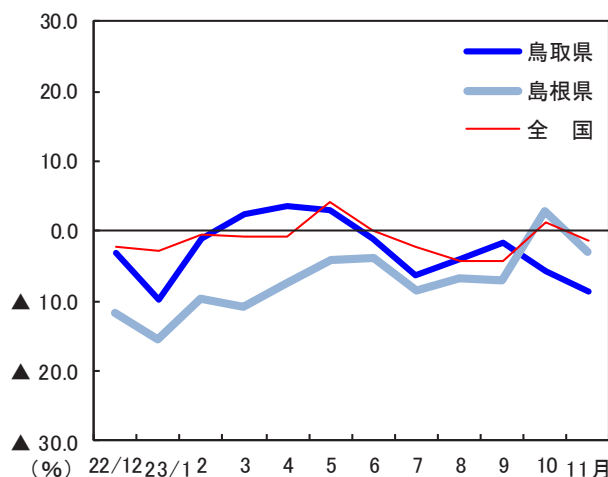


『弱い動き』

鉱工業生産指数（季調済、2015年=100）



鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■ 11月の鉱工業生産指数（季調済、2015年=100、島根県は速報値）をみると、鳥取県は87.6で前月比1.6%低下し、島根県は87.4で同5.4%低下した。鳥取県は3カ月連続で、島根県は2カ月ぶりに、それぞれ前月を下回った（全国は94.1で同0.9%低下*）

※全国は現行の2020年基準値を当行において2015年基準値に引き直した参考値。

■ 鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は8.6%低下し、島根県は3.1%低下した。鳥取県は6カ月連続で、島根県は2カ月ぶりに、それぞれ前年を下回った（全国は1.4%低下）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は電子材料を中心に需要が減退傾向にあり、生産規模を受注見合いの水準にとどめ、在庫の適正化に努めている。工作機械用鋳物は、新規受注は漸減傾向にあるものの、豊富な受注残を背景に高水準の操業が続いている。

■一般機械

農業機械は、量販機種を中心に国内外で需要減退が続いており、市場動向に合わせて生産台数の見直しを進めている。その他の機械についても、仕向け先業種や用途による違いはあるものの、半導体関連の生産用機械を中心に弱い動きがみられる。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に引き合いはあるものの、モジュールを構成する製品の需給状況が一様ではないことなどから、総じて不安定な動きが続いている。

■輸送機械

堅調な完成車需要をうけて自動車部品の引き合いは安定しているものの、完成車メーカーの断続的な操業調整や調達姿勢の変化に合わせて、生産量を一定水準に抑えるなどの対応をとっている。

■窯業・土石

生コンは、道路関連を中心とした継続案件が出荷を下支えしている。石州瓦は市場環境の変化に対応し切れず減少傾向にある。

■紙・パルプ

包装資材向けは包装の簡素化や贈答需要の低迷などを背景に弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物の減少や電子メディアの増加などにより減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

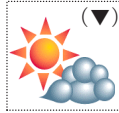
■食品

原材料価格高騰等の影響から、商品への価格転嫁の動きは継続している。観光需要もあり、引き続き好調な動きとなっている。

■木材・木製品

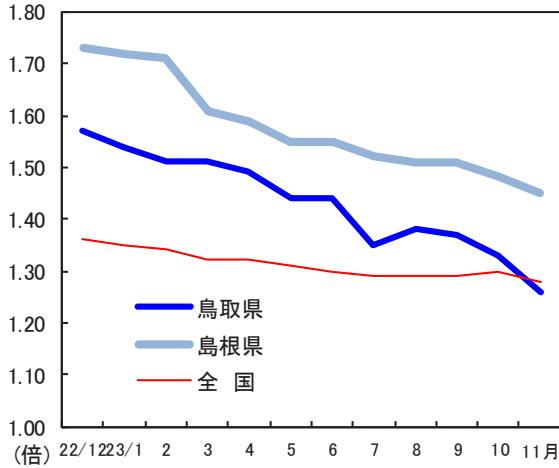
戸建て住宅の需要減退を背景に構造材の出荷が伸び悩むなかで、原木の引き合いも弱い状況にあり、全体として需給調整が続いている。

6. 雇用情勢



『弱い動き』

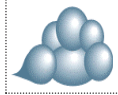
有効求人倍率（季節調整値）



- 11月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差0.07ポイント低下の1.26倍、島根県は前月差0.03ポイント低下の1.45倍となった。求人倍率は1倍を上回っているものの、弱い動きとなっている。
- 全国は前月差0.02ポイント低下の1.28倍となった。

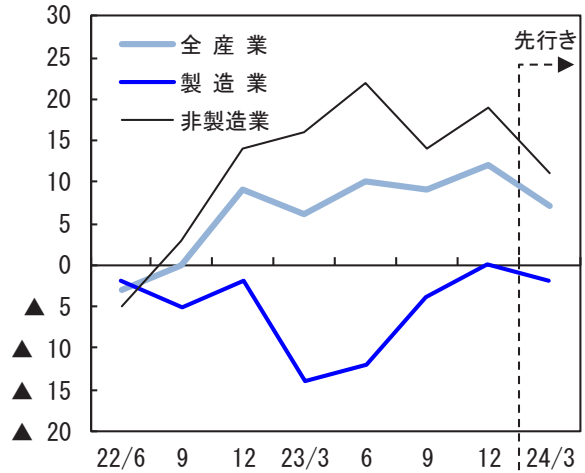
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元は改善、先行きは悪化見通し』

業況判断D.I.（日銀短観12月）



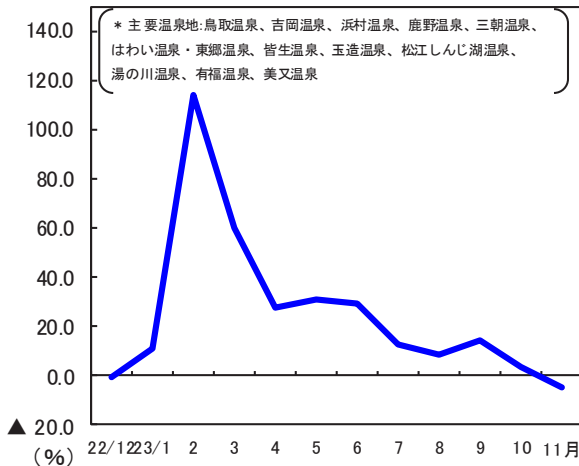
- 日銀短観（2023年12月調査）によると、足元の業況判断は製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善となった（前回8→今回12）。
- 先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている。

《資料出所：日本銀行松江支店》

8. 主要温泉地宿泊人員

『11カ月ぶりに前年を下回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



- 11月の主要温泉地宿泊人員は前年比5.2%減の141,358人と、11カ月ぶりに前年を下回った。前年の全国旅行支援の反動もあり、前年を下回った。
- 県別にみると、鳥取県は前年比5.9%減、島根県は同3.9%減と、鳥取県は2カ月連続で前年を下回り、島根県は11カ月ぶりに前年を下回った。
- 2023年累計（2023/1-11月）は、前年比21.1%増と前年を上回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『件数が2カ月ぶりに前年を上回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

		23/12月		23/1~12月	
		実数	前年比	実数	前年比
製造業	件数	1	—	13	116.7
	負債額	500	—	2,131	▲ 14.3
建設業	件数	1	—	11	22.2
	負債額	40	—	756	▲ 16.2
卸売業	件数	0	—	11	175.0
	負債額	0	—	2,291	480.0
小売業	件数	2	100.0	14	180.0
	負債額	233	366.0	1,443	78.4
その他業種	件数	0	▲ 100.0	26	18.2
	負債額	0	▲ 100.0	6,527	▲ 5.4
合計	件数	4	100.0	75	63.0
	負債額	773	1,036.8	13,148	14.4

- 12月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数は前年比100.0%増の4件と2カ月ぶりに前年を上回った。負債額は同1,036.8%増の7億73百万円と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 倒産件数の年累計（2023/1-12月）は、前年比63.0%増と前年を上回っている。また、業種別では、製造業、建設業、卸売業、小売業などで前年を上回っている。

《資料出所：㈱東京商エリサーチ》

マンスリー山陰経済

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL:0852-55-1000 FAX:0852-27-8249

無断転載を禁ずる